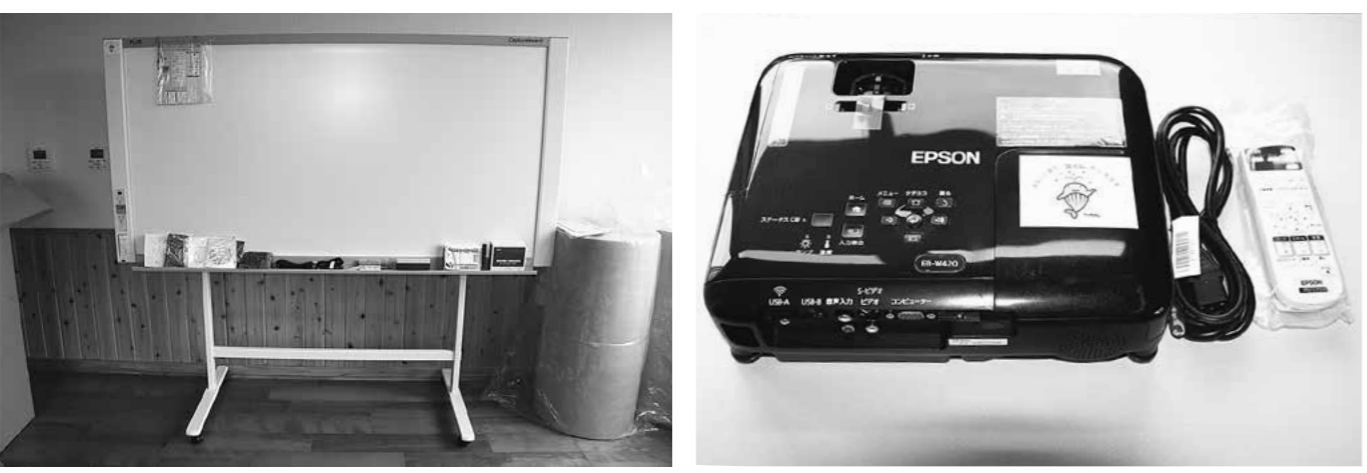


宝くじ助成金事業を受けて 滝の間自治会では コミュニティ備品を導入しました

この度、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、滝の間自治会へホワイトボード、プロジェクター、簡易ベッド、バーベキューコンロ、ハロゲンライト、発電機などを導入しました。地区のお祭りやイベントの開催等に活用されます。

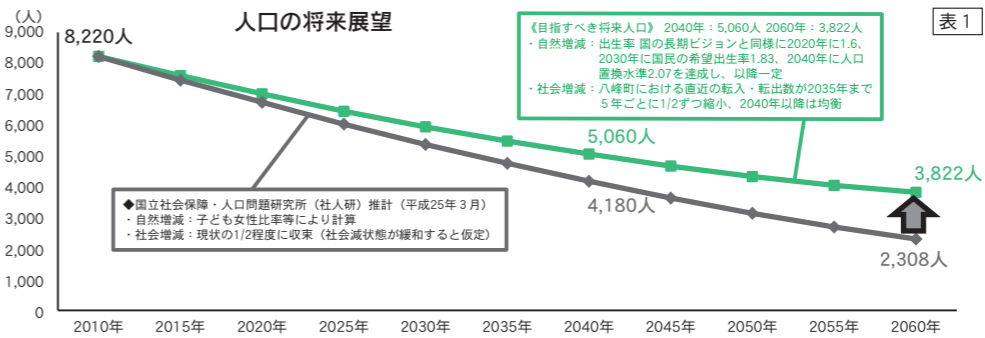
同事業は、宝くじの普及宣伝と地域のコミュニティ活動の活性化を目的に助成されています。



八峰町の地方創生へ向けて ～八峰町人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました～

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国において同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

八峰町においても、国及び県の総合戦略の考え方を基本として、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある八峰町の創生を町民と行政が一体となって取り組むことを目的に、八峰町総合戦略策定委員会の審議及びパブリックコメント（H27.11.9～H27.11.20）等を経て、このほど「八峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しましたので紹介します。



「八峰町人口ビジョン」は、人口の現状分析を行い、そこから浮き出た課題等を基に、人口の将来展望を導き出した。1995年以降の人口動向

を調査した結果、総人口、年齢3区分別人口のうち年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）で減少傾向にあり、今後も減少する見込みとなりました。また、死亡数の増加や出生数の減少などによる自然減や、転出超過による社会減（とりわけ20～24歳の年齢階層の男女が多い）が継続しています。こういったことから、国立社会保障・人口問題研究所は、本町の人口推計は表1の下グラフのとおりになると示しました。

ここから見てきた現状と課題は、①自然減の拡大、②社会減の継続、③雇用の集中と高齢化、でした。これらに対応していくことで本町の目指すべき将来の方向性が見えてくることとなります。その方向性として、働く場所の創出による町外転出抑制や子育て世帯などの移住・定住促進、結婚・子育て支援による出生率の向上などを示しました。これにより表1のとおり、2040年に5,060人、2060年に3,822人という将来人口を目指します。

人口ビジョン

八峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～課題克服に向けた具体的な施策～

- ①仕事づくりのための産業振興
菌床しいたけ産業基盤強化事業／生薬栽培推進事業／雇用創出活動支援事業など
- ②移住定住対策
定住促進用空き家改修事業／若者及び子育て世帯支援住宅整備事業／田舎暮らし体験事業など
- ③少子化対策
結婚支援体制強化事業／出会いの場創出事業／子育て世帯負担軽減事業など
- ④人口減少社会への対応
能代山本定住自立圏構築事業／自治会育成支援事業／元気な高齢者による地域づくり事業など

国の総合戦略では、(1)地方における安定した雇用を創出する、(2)地方への新しい人の流れをつくる、(3)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、(4)時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、という4つの基本目標を設定し、将来にわたり活力ある地方の創生に取り組むこととしています。

こういった国や県の総合戦略、八峰町人口ビジョンの分析を踏まえ、本町の持つ地域の特性を生かした、「八峰町

まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

左表の4つの施策にはそれぞれ、重要業績評価指標（KPI）と呼ばれる指標が設定されています。①H31年までに新規雇用者を100人確保、②H29～31年の3カ年平均で社会減を35・8人に抑える、③H31年の出生数を40人にす、④H31年のアンケート調査で「住みやすい」と感じる割合を67%にする、といったことを目標に今後施策を展開していくこととなります。

総合戦略